

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月24日

上場会社名 東洋機械金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6210 URL <http://www.toyo-mm.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)十亀 和則
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)砂元 一水 (TEL) (078)942-2345
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	30,878	11.4	2,057	12.8	2,130	16.9	1,407	△6.5
29年3月期	27,707	3.9	1,823	1.3	1,822	0.5	1,505	△19.2

(注) 包括利益 30年3月期 1,552百万円(14.1%) 29年3月期 1,361百万円(△21.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	74.86	—	9.2	7.9	6.7
29年3月期	80.06	—	10.5	7.2	6.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 —百万円 29年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	27,813	16,152	57.3	846.99
29年3月期	26,264	14,976	56.3	786.57

(参考) 自己資本 30年3月期 15,925百万円 29年3月期 14,789百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	924	△1,544	△281	4,460
29年3月期	2,378	△1,313	△724	5,319

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	319	21.2	2.2
30年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	470	33.4	3.0
31年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		30.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	0.7	1,150	24.4	1,150	21.8	750	23.2	39.89
通期	32,000	3.6	2,400	16.7	2,400	12.7	1,560	10.8	82.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	20,703,000株	29年3月期	20,703,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,900,380株	29年3月期	1,900,168株
③ 期中平均株式数	30年3月期	18,802,705株	29年3月期	18,802,913株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	27,861	8.3	1,110	△2.9	1,648	22.2	1,235	2.5
29年3月期	25,718	4.7	1,143	16.6	1,349	21.9	1,205	△19.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	65 69	—
29年3月期	64 10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
30年3月期	24,464	52.7	12,890	52.7	685 59	52.7	685 59	
29年3月期	23,260	51.7	12,025	51.7	639 58	51.7	639 58	

(参考) 自己資本 30年3月期 12,890百万円 29年3月期 12,025百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概要（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では米国の通商政策による輸出企業への影響、朝鮮半島情勢を巡る警戒感の高まりなど先行き不透明な状況が続きましたが、全体として堅調に推移しました。

当社グループの事業に関連する業界は、国内では、堅調な企業業績を背景に需要が安定的に推移しました。また、海外では、欧米や中国、その他アジア新興国の需要が堅調に推移しました。特に中国においては、ローカルスマートフォンや自動車市場が好調に推移したことから需要が増加しました。

このような市場環境のもとで、当社グループは、当事業年度を最終年度とする中期計画に基づき、事業活動を推進してまいりました。計画の3本柱である「グローバルでの営業力強化」「市場対応の製品力強化」「生産能力の増強」を重点施策として掲げ、業容の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結結果計会計年度の業績につきましては、受注高は350億1千9百万円（前年同期比20.1%増）、売上高は308億7千8百万円（同11.4%増）となりました。このうち、国内売上高は97億6千4百万円（同2.1%増）、海外売上高は211億1千3百万円（同16.4%増）となり、海外比率は68.4%となりました。

損益につきましては、売上高が増加したことなどにより、営業損益は20億5千7百万円（前年同期比12.8%増）となりました。また、経常利益は21億3千万円（同16.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税7億7千9百万円の計上などにより、14億7百万円（同6.5%減）となりました。

製品別の売上の状況は、以下の通りです。

[射出成形機]

国内は、自動車及び生活用品関連市場に支えられ、需要が堅調に推移しました。また、海外では、欧州における生活用品及び自動車関連の中大型機の需要が堅調に推移しました。特に、中国におけるIT・電子機器関連の小型機やその他のアジアにおける自動車関連の中大型機の需要が好調に推移したことから、受注、売上は増加しました。この結果、売上高は218億7百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

[ダイカストマシン]

国内は、自動車関連を中心に需要が堅調に推移しました。また、海外では、中国やその他のアジア、メキシコにおける自動車関連の需要が堅調に推移したことから、受注、売上は増加しました。この結果、売上高は90億7千万円（前年同期比16.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、202億3千6百万円となり前連結会計年度末に比べ16億9千9百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金の減少8億5千9百万円があったものの、売上債権の増加14億5千万円、たな卸資産の増加7億6千2百万円及び未収消費税を含むその他流動資産の増加3億2千4百万円があったことによるものであります。

固定資産は、75億7千6百万円となり前連結会計年度末に比べ1億5千万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産の減少1億3千8百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、86億5千4百万円となり前連結会計年度末に比べ6億4千2百万円増加いたしました。これは、主に設備関係支払債務を含むその他流動負債の減少6億5百万円及び1年内返済予定の長期借入金の減少1億5千万円があったものの、仕入債務の増加6億4千8百万円、短期借入金の増加6億円及び未払法人税等の増加9千9百万円があったことによるものであります。

固定負債は、30億7百万円となり前連結会計年度末と比べ2億6千9百万円減少いたしました。これは、主に退職給付に係る負債の増加7千7百万円があったものの、長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替による減少3億5千万円があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、161億5千2百万円となり前連結会計年度末に比べ11億7千6百万円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益等の計上による利益剰余金の増加10億3千1百万円及び為替換算調整勘定の増加7千7百万円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は44億6千万円となり前連結会計年度末と比べ8億5千9百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、たな卸資産の増加及び法人税等の支払の支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却及び仕入債務の増加等により9億2千4百万円の収入（前連結会計年度23億7千8百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場建屋の増改築や生産能力充実のための投資を行ったこと等により15億4千4百万円の支出（前連結会計年度13億1千3百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関から短期借入を行ったものの、金融機関へ長期借入金の返済を行ったこと及び配当を行ったこと等により、2億8千1百万円の支出（前連結会計年度7億2千4百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内は、堅調な企業業績による設備投資の増加で、景気は引き続き緩やかに回復すると予想されます。また、海外では、米国経済は堅調さを維持し、アジア新興国においても経済成長が持続すると予想されますが、国際的に深刻化する貿易摩擦への不安や、米国株式市場の下落に端を発した円高の進行などが世界経済に影響を及ぼし、企業の景況感を悪化させる懸念があります。

このような市場環境のもとで、当社グループは、平成30年度からスタートした3ケ年の中期計画「TOYO-G-Plan2020」を基本として、グローバル成長戦略を発展させ、グローバル事業の強化による「事業の拡大」、技術力・コスト力・生産力を強化する「事業の成長」を計画の基本方針に掲げ、取り組んでまいります。

販売面では、受注拡大のための営業力を強化し、グローバル市場への積極的な営業展開で新規成長エリア・市場を開拓して売上の拡大に努めてまいります。

製品面では、当社の独自技術とカスタマイズ対応力を活かした顧客価値創造型の新製品群を市場投入し、顧客の商品価値を高める“Customer's Value Up”を引続き展開してまいります。

さらに生産面では、自動化・省人化などを推進して生産技術力を高め、生産能力の拡大と短納期生産への対応を進め、安定した製品供給で物量拡大と同時にコストダウンに努めてまいります。

平成31年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高320億円（当年同期比3.6%増）、営業利益24億円（同16.7%増）、経常利益24億円（同12.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億6千万円（同10.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っていないこと及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,319	4,460
受取手形及び売掛金	5,649	7,323
電子記録債権	1,493	1,270
商品及び製品	2,811	2,769
仕掛品	1,797	2,509
原材料及び貯蔵品	329	422
繰延税金資産	262	290
その他	881	1,205
貸倒引当金	△8	△14
流動資産合計	18,536	20,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,337	3,876
機械装置及び運搬具（純額）	1,550	1,799
工具、器具及び備品（純額）	117	109
土地	799	780
リース資産（純額）	5	7
建設仮勘定	900	0
有形固定資産合計	6,711	6,573
無形固定資産		
412		384
投資その他の資産		
投資有価証券	199	202
繰延税金資産	292	280
退職給付に係る資産	76	99
その他	34	37
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	603	619
固定資産合計	7,727	7,576
資産合計	26,264	27,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,205	4,050
電子記録債務	313	1,117
短期借入金	—	600
1年内返済予定の長期借入金	500	350
未払費用	676	713
未払法人税等	342	441
未払消費税等	19	18
製品保証引当金	142	146
役員賞与引当金	32	41
その他	1,780	1,173
流動負債合計	8,011	8,654
固定負債		
長期借入金	850	500
退職給付に係る負債	2,417	2,495
その他	8	11
固定負債合計	3,276	3,007
負債合計	11,287	11,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506	2,506
資本剰余金	2,028	2,028
利益剰余金	10,968	12,000
自己株式	△783	△783
株主資本合計	14,720	15,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	62
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	92	170
退職給付に係る調整累計額	△80	△59
その他の包括利益累計額合計	69	173
非支配株主持分	186	227
純資産合計	14,976	16,152
負債純資産合計	26,264	27,813

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	27,707	30,878
売上原価	20,900	23,545
売上総利益	6,807	7,332
販売費及び一般管理費	4,983	5,274
営業利益	1,823	2,057
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	14
固定資産賃貸料	70	67
その他	18	28
営業外収益合計	99	111
営業外費用		
支払利息	4	1
手形売却損	6	2
固定資産除却損	7	9
固定資産賃貸費用	8	8
支払手数料	1	1
為替差損	66	10
その他	7	5
営業外費用合計	101	38
経常利益	1,822	2,130
特別利益		
固定資産売却益	—	56
投資有価証券売却益	4	3
特別利益合計	4	59
特別損失		
固定資産除却損	52	—
特別損失合計	52	—
税金等調整前当期純利益	1,775	2,189
法人税、住民税及び事業税	471	779
法人税等調整額	△220	△25
法人税等合計	251	753
当期純利益	1,523	1,436
非支配株主に帰属する当期純利益	18	28
親会社株主に帰属する当期純利益	1,505	1,407

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,523	1,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	6
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	△187	89
退職給付に係る調整額	13	20
その他の包括利益合計	△162	116
包括利益	1,361	1,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,348	1,512
非支配株主に係る包括利益	13	40

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,506	2,028	9,783	△783	13,534
当期変動額					
剰余金の配当			△319		△319
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,505		1,505
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,185	△0	1,185
当期末残高	2,506	2,028	10,968	△783	14,720

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	42	2	274	△93	226	173	13,934
当期変動額							
剰余金の配当							△319
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,505
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13	△2	△182	13	△157	13	△144
当期変動額合計	13	△2	△182	13	△157	13	1,041
当期末残高	56	0	92	△80	69	186	14,976

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,506	2,028	10,968	△783	14,720
当期変動額					
剰余金の配当			△376		△376
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,407		1,407
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,031	△0	1,031
当期末残高	2,506	2,028	12,000	△783	15,751

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	56	0	92	△80	69	186	14,976
当期変動額							
剰余金の配当							△376
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,407
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6	△0	77	20	104	40	145
当期変動額合計	6	△0	77	20	104	40	1,176
当期末残高	62	—	170	△59	173	227	16,152

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,775	2,189
減価償却費	748	855
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	9
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	5	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	169	84
受取利息及び受取配当金	△10	△14
支払利息	4	1
為替差損益 (△は益)	0	4
固定資産除却損	60	9
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△56
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△44	△1,433
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△245	△741
仕入債務の増減額 (△は減少)	242	628
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4	△0
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△34	△22
その他	58	59
小計	2,732	1,579
利息及び配当金の受取額	10	14
利息の支払額	△4	△1
法人税等の支払額	△359	△667
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,378	924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,252	△1,592
無形固定資産の取得による支出	△39	△38
有形固定資産の除却による支出	△48	△1
固定資産の売却による収入	0	80
投資有価証券の売却による収入	26	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,313	△1,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	600
長期借入金の返済による支出	△400	△500
配当金の支払額	△319	△376
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△724	△281
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	292	△859
現金及び現金同等物の期首残高	5,027	5,319
現金及び現金同等物の期末残高	5,319	4,460

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成28年度4月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年度4月1日至平成30年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	786.57円	846.99円
1株当たり当期純利益金額	80.06円	74.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,505	1,407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,505	1,407
普通株式の期中平均株式数(株)	18,802,913	18,802,705

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,976	16,152
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	186	227
(うち非支配株主持分(百万円))	(186)	(227)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,789	15,925
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	18,802,832	18,802,620

(重要な後発事象)

該当事項はありません。